エトナムの参加問題、ＡＰＥＣの議題拡大問題、ウルグァイ・ラウンド後の農業問題、食糧タスク・フォースの共同議長としての日本の対応、グローバリゼーションの中でのアジアの位置付け、ソフト面での充実を含む日本のＯＤＡの改善策、日本の民間部門のＡＰＥＣプロセスへの参加についての評価、ＡＰＥＣ及びＷＴＯ会合で日本が果した役割、情報技術協定（ＩＴＡ）交渉の論点、ＷＴＯ諸国の日本に対する評価、東南アジア諸国の歴史認識が日本との経済関係に与える影響等について議論を行った。

（2）調査会経過

○平成８年12月９日（月）　（第１回）

○理事の選任及び補欠選任を行った。

○「アジア太平洋地域の安定と日本の役割」のうち、アジアにおける安全保障及び経済協力等について海外派遣議員から報告を聴いた後、意見の交換を行った。

○平成８年12月16日（月）　（第２回）

○「アジア太平洋地域の安定と日本の役割」のうち、ＡＰＥＣマニラ会議とアジア太平洋地域の経済情勢について政府委員から報告を聴いた後、政府委員及び外務省当局に対し質疑を行った。

○国際問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

【国民生活・経済に関する調査会】

（1）活動概観

本調査会は、平成７年８月４日（第133回国会）に設置され、今期の調査項目を「21世紀の経済社会に対応するための経済運営の在り方」として、公正で活力ある経済社会と豊かで安心して暮らせる国民生活の実現を目指して鋭意調査を行っている。初年度の調査では、経済運営の現状と課題について、政府からの説明及び参考人からの意見を聴取し、８年６月17日（第136回国会）に中間報告書をとりまとめ、同日これを議長に提出した。

第136回国会閉会後、先進諸国における社会資本整備に関する制度・施策の調査等のため、本院からドイツ、デンマーク、イギリス、フランスに議員団が派遣された。本議員団は、本調査会の会長、理事を中心とし、その調査目的が調査会の調査項目に直接関連するものであることから、今後の調査の参考に資

するため、今国会の12月13日の調査会において、派遣議員から報告を聴取した。また、同報告に関連して意見の陳述があった。

なお、2年度目においては、社会資本の整備及び社会保障の在り方に関して調査を行うこととされた。

（2） 調 査 会 経 過

○平成8年12月13日（金）　（第1回）

○理事の選任及び補欠選任を行った。

○海外派遣議員から報告を聴いた後、意見の交換を行った。

○国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

【行財政機構及び行政監察に関する調査会】

（1） 活 動 概 観

〔調査の経過〕

本調査会は、第136回国会の平成8年6月13日に議長に報告した1年目の中間報告に沿って、平成8年12月12日に「国政調査権・請願制度」について中央大学法学部教授清水睦君、徳山大学学長浅野一郎君、関西大学法学部教授吉田栄司君、前参議院外務委員会調査室長辻啓明君の4名を参考人として招き、それぞれ意見を聴取した後、委員と参考人との意見交換を行った。

〔調査の概要〕

平成8年12月12日の調査会では、国会における既存の制度の活用を主題として、①国政調査権（議院内閣制における国政調査権の活用、三権分立における国政調査権の位置づけ、公務員の守秘義務との関係）②請願制度（憲法上の請願権の位置づけ、現行請願制度の問題点、苦情救済としての請願制度）等について質疑を行った。

（2） 調 査 会 経 過

○平成8年12月12日（木）　（第1回）

○理事の選任及び補欠選任を行った。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○時代の変化に対応した行政の監査の在り方のうち、国政調査権・請願制度